

Hem21 NEWS

公益財団法人
ひょうご震災記念21世紀研究機構
ニュース

「Hem21」は、ひょうご震災記念21世紀研究機構の英語表記である
Hyogo Earthquake Memorial 21st Century Research Instituteの略称です。

VOL. **43** 平成26年 1月
(2014)

CONTENTS

- 1 第3回自治体災害対策全国会議を開催
- 2 ところのケアシンポジウム「DVによって傷つく子どものところ」を開催
- 3 大震災復興過程の比較研究～関東、阪神・淡路、東日本の三大震災を中心に～
- 4 機構外部評価結果の概要
- 5 情報ひろば
- 6～8 人と防災未来センター MiRAi

管理部

研究調査本部

人と防災未来センター

ところのケアセンター

学術交流センター

昨年11月14日(木)、15日(金)に、第3回自治体災害対策全国会議を神戸市内で開催しました。全国の自治体職員が、その都度異なる形で襲ってくる大災害に対応するために、被災自治体の復旧・復興に関わる知見を共有し、次なる大災害への備えについて考えるもので、今回が3回目になります。自治体職員、研究者など約230人が参加しました。

初日は、実行委員会委員長の井戸敏三・兵庫県知事(関西広域連合長)の主催者あいさつ、柳橋則夫・内閣府防災担当政策統括官付参事官による、国会審議のため急きょ欠席となった古屋圭司・内閣府防災担当大臣の来賓あいさつの代読に続き、河田恵昭・当機構副理事長兼人と防災未来センター長による基調講演「国難と国土のグランドデザイン」および広田純一・岩手大学教授による特別講演「東日本大震災被災地の復興と地域コミュニティ」が行われました。

続いて、3人の自治体首長による基調報告では、松崎秀樹・千葉県浦安市長から「液状化災害からの復興と都市災害の課題」というテーマで、東日本大震災に際して同市域の80%近くに被害が出た液状化災害の被害状況および復興過程について、田嶋勝正・和歌山県串本町長から「官民一体の災害

第3回自治体災害対策全国会議を開催



避難」というテーマで、官民一体となって南海トラフ巨大地震の津波対策を行っている同町の取り組みについて、谷井靖夫・新潟県小千谷市長から「中山間地域における災害からの復興」というテーマで、新潟中越地震からの同市の復興過程について報告いただきました。

2日目は、午前、「減災社会における情報システムの構築・活用」「多様な主体による減災対策・支援体制の構築」「中山間地域における復興まちづくり」について、3つの分科会において、それぞれ関係自治体等からの報告を踏まえて議論を重ね、参加者は、減災社会の構築に向けた知見を共有することができました。

午後の全体会では、特別報告として柳橋氏から「防災人材育成」について、清原桂子・当機構副理事長から「東日本大震災生活復興プロジェクト」について、さらに、各分科会座長から各分科会の討議内容について報告いただき、全体討議を行いました。

最後に、五百旗頭真・当機構理事長が、2日間の講演、討議内容などの全体総括を行い、南海トラフ巨大地震や首都直下大地震への備えが喫緊の課題となっている現在において、防災・減災対策の最前線である基礎自治体などの柔軟な構想力と現場力の重要性を再認識し、情報共有の場としての当会議の重要性が高まっていることを、あらためて確認する場となりました。



こころのケアシンポジウム 「DVによって傷つく子どものこころ」を開催

兵庫県こころのケアセンターの日頃の研究成果の紹介と、DVによって傷つく子どものこころについて議論するシンポジウムを、11月21日(木)に同センターで開催しました。センター開設以来毎年実施しているもので、今回で10回目になります。自治体職員や保健・福祉関係業務従事者など約170人が参加しました。

開会に当たり、当機構の清原桂子副理事長が「兵庫県こころのケアセンターが、児童虐待やDV等さまざまな問題について取り組んでいく人と人との輪を、一層広げていくことができるよう、機構としても全力で応援していきたい。また、このシンポジウムが阪神・淡路大震災の経験と教訓をつなぐという使命のための大きなステップとなることを期待する」とあいさつしました。

前半の研究報告では、主任研究員2人が研究内容について報告を行いました。

はじめに、藤井千太主任研究員から「水害が心身の健康にもたらす影響」というテーマで、兵庫県が受けた2つの大雨による被害の後に、被災地域で実施した健康調査の結果を踏まえ、住宅被害(床上浸水とそれ以外)と健康被害の関係、飲酒との関係等についての報告がされました。

次に吉川久史主任研究員から「救命救急センターに搬送された自殺未遂者への支援の課題」というテーマで、救命救急センターに勤務する救急医を対象に行った調査を基に、自殺企図者の再企図防止対策として他職種と連携する際に生じる困難やニーズについての報告がされました。

後半は、加藤寛センター長をコーディネーターに「DVによって傷つく子どものこころ」というテーマで、パネルディスカッションを行いました。

まず、加藤センター長より、今回は、DVを身近で見て育った子どもたちがどんな問題を抱えて、どんな支援をすればいいのかということについて、医療だけでな



く、環境調整や司法手続きへの支援なども含めて話し合っていくとの説明がありました。

神戸大学大学院医学研究科田中准教授から、DVが原因である子どもの症例が2つ紹介され、家庭内で起こるDVによる子どものトラウマや児童虐待などがどのように子どもの発達へ影響するのかについて具体的な報告がありました。

続いて長谷川京子弁護士から、法律の紛争の当事者は父と母であり、子どもというのは当事者でない見えない存在にされてしまっているという問題点や、ハーグ条約、面会交流をめぐる裁判所で起こっている問題などについて、司法的な立場での報告がありました。

ディスカッションでは、まず回復の条件について、田中准教授から「子どものトラウマに関する知識を司法関連の人たちが積んでほしい」、長谷川弁護士から「医療関係者には、子どもの心情を真っすぐに聞き取るということをしていただきたい」との要望がありました。

また、面会交流のあり方について、田中准教授は「子どもたちが客観的に両親の関係を見られるまでは難しく、子どもたちの精神生活、精神症状に影響を及ぼすと考えられる」、また長谷川弁護士は「裁判所を通じて面会交流が決まったケースでは、子どもたちにひどい圧迫がかかって、うまくいなくなるというケースが多いように思う」と述べられました。

最後に、加藤センター長が、子どもという存在を中心に考えなければならないということ、DV問題に関わる人々が認識しておく必要があるということで、シンポジウムを締めくくりました。

- コーディネーター
加藤 寛 (兵庫県こころのケアセンター長)
- パネリスト
田中 究 (神戸大学大学院医学研究科准教授)
長谷川京子 (弁護士)

大震災復興過程の比較研究 ～関東、阪神・淡路、東日本の 三大震災を中心に～

研究員 渡邊公太



1.はじめに

有史以来、日本は数多くの震災被害に苦しめられてきた。それは「地震大国・日本」の運命であり、科学の発展によって防災技術がいかに発展しようとも、この運命から逃れることはできない。しかし、こうした過去の震災に立ち向かった先人たちの教訓を真摯に学ぶことで、現在および未来に生きる我々はより効率的かつ効果的な震災対策を練ることが可能となる。

そこで本研究プロジェクトは、近現代日本が体験した大震災である関東大震災(1923年)、阪神・淡路大震災(1995年)、東日本大震災(2011年)、の三つの事例について政治学・行政学の観点から比較研究を行っている。いずれも未曾有の被害をもたらした大震災であり、これまで多くの研究が集中してきたが、三つの震災を包括的に政治・行政の観点から比較分析する試みとなると、その限りではない。この比較研究を通し、災害時にあるべき政治的対応の姿を抽出することが、この研究の最終目標である。

2.政権運営からの比較

大震災からの復旧・復興過程にとって、時の政権運営が直接的に影響することは自明であろう。皮肉なことにこれら三つの地震発生時の政権は脆弱であり、ゆえに復興政策はしばしば世論から批判的となった。

関東大震災は、その直前に急死した加藤友三郎首相の後継を選定していた矢先に発生した。急きょ新総理に就任した山本権兵衛の下での政権運営は極めて不安定なものであり、最大政党であった立憲政友会の内紛は復旧政策を遅らせる要因となった。そうした状況において、復旧政策に大きな指導力を発揮したのが、山本内閣の内務大臣後藤新平であった。

後藤が立案した復興計画案は、大規模な区画整理や幹線道路の整備など、巨額の予算を必要とした。そのため政友会内や財界から後藤案に対して相次ぐ批判がなされ、復興計画は大幅に縮小された。後藤案は結局、政党らの現実政治の駆け引きの舞台で押しつぶされる形となった。

関東大震災の復興時の後藤のイニシアチブは、しばしばその実態以上に過大評価される傾向が強い。政党政治の時代において政党からの支持基盤を有していなかった後藤は、大衆人気を得ることで政治家としての存在感を担保するしかなかった。ゆえに大風呂敷を広げて国民の耳目を引いたが、それを確実に実行する政治能力や持続力は持ち合わせていなかった。

阪神・淡路大震災は、関東大震災とは逆に、被災地兵庫

の自主的プランを尊重した点に特徴があった。自社さ連立政権のもとで成立した村山富市政権には、阪神・淡路大震災発生時の初動の遅れに批判が集まった。その後、内閣は全政府体制による復興支援を実施したが、関東大震災時の帝都復興院のような組織はつくらず、地元兵庫の意思を尊重した。兵庫県の各地方公共団体が復興施策をそれぞれ取り決め、阪神・淡路復興対策本部などの政府組織がこれを支援する体制を採用したのである。

21世紀初の大規模地震となった東日本大震災では、中央政府の強い指導力の下で復旧政策が進められた。震災発生時、民主党の菅直人政権は尖閣列島での中国漁船衝突事件への対応や、菅首相の違法献金問題が明るみになったことなどで、国民からの支持が急速に離れつつあった。ところが突如発生した東日本大震災への対応の必要性から、菅政権は延命することとなったのである。

その菅政権の復興政策の特徴として、まずは2011年4月に発足した東日本大震災復興構想会議の存在があらう。民間から幅広く有識者を集め、あるべき復旧・復興の政策方針を策定したこの会議は、多くの難問を抱えつつも、同年6月に「復興への提言～悲惨ななかの希望」をまとめ上げた。中長期的な復興政策の青写真を描くという試みは、阪神・淡路大震災など過去の災害対策からの教訓を踏まえてのことであったと考えられる。しかし、周知の通り、その後の復興政策は難航を極めている。東北の復興は、今後もしばらく日本政治を規定する大きな要因となるであろう。

3.おわりに:若干の含意

これら三つの大震災に共通する問題として、時の政権基盤が不安定であることと、政権が不安定であれば復旧・復興政策に関わる政策決定に齟齬が生じてしまうという点である。そしてその政策決定において、首相や復興機関のリーダーたちのパーソナリティーも大きく影響する。

以上で紹介した政権運営の比較は、一例に過ぎない。我々のよく知るこれら大震災も、三つを総合的に理解し、テーマに従って比較をすれば新たな知見を得ることが可能となる。もちろん、それぞれ時間軸や時代背景は異なっており、比較の前提となる条件は同一ではない。ただこうした多様かつ複雑な復旧・復興政策の比較を試みることで、自然災害への危機対応の研究という従来にない政治行政研究を開拓することにつながるのではないかと。ひいてはそれが次なる大災害への備えとなり、被害を最小限に食い止めるための教訓となろう。

機構外部評価結果の概要

当機構では、設立目的に沿って、研究調査や各種事業に効果的かつ効率的に取り組み、社会的責任を果たすべく、外部評価を実施しました。

今年度の外部評価では、平成22年度からスタートした「第2期中期目標・中期計画」の下で取り組んだ事務・事業について、機構内部で自己点検評価を行い、その結果を外部評価委員会に付し、評価項目ごとに厳正な評価を頂いたところです。

報告書の概要は以下のとおりですが、報告書の全文は、当機構のホームページに掲載しています。

機構の評価

「兵庫県が進める行財政構造改革にも率先して取り組み、限られた財源・人的資源の選択と集中を図りながら、効率的、効果的な組織運営に意を用いてきた。とりわけ、先導的的事业として『自治体災害対策全国会議』の開催や政策提言的な色彩の濃い研究調査活動を引き続き推進するとともに、新たに復興庁からの『東日本大震災生活復興プロジェクト』の受託やパブリシティと連携したシンポジウムの開催、『有明の丘基幹的広域防災拠点施設』を活用した人材育成事業への参画など、時代の要請に果敢に対応している」との評価をいただきました。

主な提言事項は次のとおりとなっています。また、研究調査本部の研究員が、平成24年度に取り組んだ3つの研究テーマについて、外部評価委員会の協議に付し、政策提言に主眼を置いて評価していただきました。

研究領域の重点化や県との連携強化等によるシンクタンク機能の充実・発展

- ・巨大災害への備え等、災害多発時代において国民が求める「安全・安心」に寄与するため、積極的かつ重点的に研究を進めていく必要がある。また、少子高齢社会の諸課題に対応するため、阪神・淡路大震災の教訓である人と人との支え合う「共生社会」をキーワードとした研究調査等を進めることは、被災地のシンクタンクの大きな使命である。
- ・県政課題に即した研究テーマ選定や県職員の研究会への参画、研究成果の県政への反映など、研究活動の進行期間中はもとより、研究を開始する以前や研究が終了した後も県行政との密接な連携が必要である。特に研究成果の具体的な政策への反映や研究データの県政推進における利活用等は、県所管のシンクタンクとしての存在意義にも関わる重要な命題であることを認識されたい。

阪神・淡路大震災20周年事業の積極的な展開

- ・人と防災未来センターおよびこころのケアセンターと連携しつつ、20年にわたる被災地における防災・減災や復興の取り組みの検証や先導的な研究調査・政策提言、インパクトのある収集資料の普及啓発・展示など、東日本大震災の復興や南海トラフ巨大地震などへの備え等に寄与する、将来につながる取り組みを今後とも積極的に展開されることを期待する。

機構の有する研究成果等の発信強化

- ・研究調査報告書のマスコミや出版物での全国的発信、全国紙との共催による21世紀文明シンポジウムの開催、全国有志の自治体が参画する自治体災害対策全国会議の開催、有明の丘基幹的広域防災拠点での人材育成など、機構の研究調査や人材育成機能等の「アウトプット」の全国的展開をさらに深化・発展させる必要があり、このような取り組みが機構の何よりのPRになるとと思われる。また、研究調査報告書の英文化に取り組み、学術論文での引用を促すため、ホームページで全世界に発信することについても検討が必要である。



外部評価委員名簿

委員長

新野 次郎 (公益財団法人神戸都市問題研究所理事長)

委員

- 渥美 公秀 (大阪大学大学院人間科学研究科教授)
- 木村 陽子 (財団法人自治体国際化協会理事長)
- 小池 洋次 (関西学院大学総合政策学部教授)
- 高坂 誠 (公立大学法人兵庫県立大学理事兼副学長)
- 佐藤友美子 (追手門学院大学地域文化創造機構特別教授)
- 瀧川 博司 (神戸商工会議所名誉議員)
- 泊 次郎 (東京大学情報学環総合防災情報研究センター客員研究員)

言葉を伝える

私に伝えた
誰かのように

あなたの本を
書いて
みませんか？

小説、自伝、詩集などあなたがお書きになった原稿をご予算に応じた自費出版プランでご提案いたします。また、各企業の記念誌等の企画・プロデュースもいたしております。どうぞお気軽にご相談ください。

ISO14001

当社の印刷センターはISO14001の認証を取得しています。新聞印刷及び各種商業印刷



株式会社 神戸新聞総合印刷

〒650-0044 神戸市中央区東川崎町1-5-7

印刷物の企画プロデュースから編集・印刷まで、ニーズに合わせてトータルに手がけます。

☎078-362-7180

http://www.kobepn-printing.co.jp/

企画・デザイン・編集・制作・新聞印刷・商業印刷
出版印刷・新聞広告・雑誌広告・SP・イベント・IT事業

兵庫県こころのケアセンター

平成25年度兵庫県音楽療法士認定証交付式・記念講演会・実践活動発表会 参加者募集

- ▶日時=3月11日(火)13時~16時
- ▶場所=兵庫県こころのケアセンター
- ▶プログラム
 - ・兵庫県音楽療法士認定証交付式
 - ・記念講演
(講演者 東邦音楽大学 二俣泉准教授)
 - ・実践活動発表会
- ▶定員=250人(先着順)入場無料
- ▶主催=兵庫県、(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構

- ▶申し込み開始=2月上旬(予定)
- ▶申し込み方法=所定の参加申込書(※)に必要事項を記入の上、郵送、FAXまたはEメールで下記までお申し込みください。

※兵庫県こころのケアセンターのホームページからプリントアウトできます

- 申し込み・問い合わせ
兵庫県こころのケアセンター
事業部事業課
TEL 078-200-3010
FAX 078-200-3017
Eメール college2@dri.ne.jp
http://www.j-hit.org/



平成24年度認定証交付式

HAT神戸 掲示板

兵庫県立美術館

フルーツ・オブ・パッション
ポンピドゥー・センター・コレクション

近・現代美術の重要拠点であるパリ国立近代美術館にここ10年間で収集されたコレクションを中心に、最前線の美術の様相を示す優れた作品群を展示します。また、同館の先進的かつ精力的な作品収集活動も紹介します。



ポンピドゥー・センター外観 ©Centre Pompidou / Georges Meguerditchian

- 会期=3月23日(日)まで
- 観覧料=一般1,300(1,100)円、大学生900(700)円、高校生・65歳以上650(550)円、中学生以下無料
- ※()内は20人以上の団体割引料金
- ※障害のある方とその介護の方(1人)は各当日料金の半額(65歳以上除く)
- ※割引を受けられる方は、証明できるものを持参ください



エルネスト・ネト 《私たちはあの時ちょうどここで立ち止まった》2002 ©Ernesto Neto Photo ©Centre Pompidou, MNAM-CCI / Georges Meguerditchian - /Dist. RMN-GP

関連イベント開催

学芸員によるギャラリートーク

- 日時=2月15日(土)、3月15日(土)16時~(約45分)
- ※要覧覧会チケット(定員20人)

こどものイベント「親子でギャラリートัวร์」

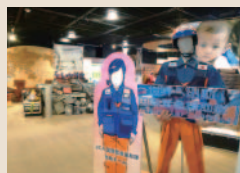
- 日時=3月1日(土)①10時30分~12時②13時30分~15時
- 対象=①小学1年生~3年生とその保護者
②小学4年生~中学3年生とその保護者
- ※保護者の方は要覧覧会チケット、要事前申し込み(各回先着20人・保護者の方含む)。申し込み・問い合わせ TEL 078-262-0908

- ◎休館日=月曜日
- ◎開館時間=10時~18時(金曜・土曜は20時まで)
- ※入場は閉館の30分前まで
- TEL 078-262-0901 http://www.artm.pref.hyogo.jp/

JICA関西

◆JICA関西広報展示室
「世界へ出動!国際緊急援助隊!」

1月に阪神・淡路大震災が起き、3月には東日本大震災が起きました。この時期にもう一度、災害について考えてみませんか?国際緊急援助隊の歴史や派遣実績、国際防災研修センターについて詳しく展示しています。



展示の様子

- 日時=3月6日(木)まで
- 時間=11時から18時まで
- 観覧料=無料

◆食べることから始める国際協力!
JICA関西食堂の月替りエスニック料理

JICA関西1階の食堂(カフェテリア方式)は、どなたでもご利用できます。完全禁煙で、安心して料理を楽しめ、子供椅子もご用意していますので、お子様連れも歓迎です。大好評の月替りエスニック料理の2月はカリブ海料理、3月はブラジル料理を予定しています!ぜひ、お気軽にお立ち寄りください。



12月インドネシア料理

- メニューの詳細と写真については、こちら→ <http://www.jica.go.jp/kansai/office/restaurant/index.html>
- 営業時間=(昼)11時半から14時まで (夜)17時半から21時まで
- ※各終了30分前ラストオーダー

- ◎問い合わせ
JICA関西(独立行政法人国際協力機構関西国際センター)
〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
TEL 078-261-0341(代) FAX 078-261-0342
Eメール jicaksic-event@jica.go.jp http://www.jica.go.jp/kansai/

日本赤十字社 兵庫県支部

防災ボランティア訓練
「災害対応力を身につけよう!!」を開催します

阪神・淡路大震災では、全国、そして世界から多くの支援が寄せられ、災害発生時から多くのボランティアが被災地で活動されました。災害時には、ボランティア活動や被災地域の人の自主的な避難所活動等が、復旧復興に向けた大きな力となります。



そこで、日本赤十字社兵庫県支部では、阪神・淡路大震災の経験と教訓を継承し災害に備えるため、防災ボランティア総合訓練を実施します。訓練後には、防災などに役立つ県民参加型の体験コーナーもご用意しています。ぜひ、ご来場ください。

- 日時=2月16日(日)10時30分~14時 ※小雨決行(荒天中止)
 - ・10時30分~12時 赤十字防災ボランティア総合訓練(見学可)
 - ・12時~14時 体験コーナー(AEDを使った心肺蘇生、三角巾を使った傷の手当、担架搬送、無線通信、非常食の試食やゲームなど)
- 場所=兵庫県立北条高等学校(加西市段下町847-5)

- ◎お問合せ先
TEL 078-241-8922(奉仕課) <http://www.hyogo.jrc.or.jp/>

平成25年台風30号現地調査報告

11月6日(水)に台風30号(国際名Haiyan)がフィリピン東沖で発生し、風速76m毎秒を超える猛烈な台風(カテゴリ-5)に発達して7日(木)から8日(金)にかけてフィリピンを横断しました。この台風の暴風雨により、高潮、土砂崩れ、洪水が発生し、死亡5,924人、行方不明1,779人(12月9日(月)現在)の被害が出ています。この被災者医療支援のために認定特定非営利活動法人災害人道医療支援会(HuMA: Humanitarian Medical Assistance)が初動調査を行い、当センターからも高田洋介研究員がこの調査に参加し、被災状況の調査と保健医療分野でのニーズについて迅速調査を行いました。

14日(木)、高田研究員は他のメンバーよりも早くにフィリピンに入国し、マニラで開催されている保健医療クラスター調整会議に出席し、情報収集などを行いました。18日(月)に他の調査メンバーとセブ島で合流し25日(月)までセブ島およびレイテ島西部を中心に調査を実施しました。セブ島北部では高潮は発生せず、暴風雨による屋根や建物の破壊が主でした。調査の結果、国内・国外から既に多数の医療チームが現地入りしており、急性期の外傷や急病への対応は終わりつつありました。一方、被災家屋の応急処置が追い付いておらず、シェルターのニーズが最も高く、水と衛生分野や精神心理の支援が中長期的なニーズとしてありました。この状況を踏まえて21日(木)からレイテ島西部での調査を実施しました。



レイテ島西部の玄関となるオルモック市では、医療機関は停電等で機能停止状態にある一方、国内外からの医療支援チームが既に多数入っていました。そして災害対応のフェーズは、各集落で巡回診療する医療チームの支援が求められており、以前ミンダナオ島で活動を共にしたダバオ市の医療チームがメリダ町に来ているという情報を得て、オルモック市から約30km西に位置するメリダ町で調査を行いました。メリダ町はダバオ市の医療チームが入っているだけで、海外からの医療支援はまだ入っていませんでした。22の集落に2万7,000人が住む町ですが、医師は1人だけで、台風被害で増加した患者対応が追い付かない状況で、同時に各集落を巡回診療して保健医療の状況を把握したり保健衛生指導したりするニーズがありました。この調査結果を基に26日(火)からHuMAが医療支援活動を開始しました。詳しくはwww.huma.or.jpを参照ください。



レイテ島西部の玄関となるオルモック市では、医療機関は停電等で機能停止状態にある一方、国内外からの医療支援チームが既に多数入っていました。そして災害

害対応のフェーズは、各集落で巡回診療する医療チームの支援が求められており、以前ミンダナオ島で活動を共にしたダバオ市の医療チームがメリダ町に来ているという情報を得て、オルモック市から約30km西に位置するメリダ町で調査を行いました。メリダ町はダバオ市の医療チームが入っているだけで、海外からの医療支援はまだ入っていませんでした。22の集落に2万7,000人が住む町ですが、医師は1人だけで、台風被害で増加した患者対応が追い付かない状況で、同時に各集落を巡回診療して保健医療の状況を把握したり保健衛生指導したりするニーズがありました。この調査結果を基に26日(火)からHuMAが医療支援活動を開始しました。詳しくはwww.huma.or.jpを参照ください。



平成25年度 災害対策専門研修「図上訓練を用いた災害対策本部運営・広報コース」の実施結果

人と防災未来センターでは、地方自治体職員などを対象とした「災害対策専門研修」を実施しています。当該コースは、特設コースとして位置付けられ、当センターにおける目標管理型災害対応の考え方に基づき、仮想地域における直下型地震のシナリオを用いて行う図上訓練のカリキュラムです。

特に、東館4階兵庫県立大学大教室・中教室で12月3日(火)、4日(水)に実施した本年度は、マスコミ対応を含めた地方自治体の災害対策本部運営ノウハウを習得し、各自治体に持ち帰って実施できるようにすることを目的とし、35人の方が受講されました。

記者会見シミュレーションでは、実際の記者の方にご参加いただき、本番さながらの質疑応答など、緊迫感のある研修となりました。

参加者からは、「災害対応と広報は、今まで別の問題とと思っていましたが、互いに連携することの大切さを理解した」「事前の予測等を行い、それに基づき準備していくことが事務的には非常に重要で、それが初動対応や方針決定等に影響を及ぼすことを実感した」などの意見が寄せられました。

※目標管理型災害対応の詳細については、調査研究レポート「Vol.22目標管理型危機管理本部運営図上訓練(SEMO)の開発」(下記URL)を参照ください
http://www.dri.ne.jp/research/pdf/rep_22-2.pdf



図上訓練の様子



記者役の質問に答える広報班



記者会見シミュレーション



ローカルFM局の仮設スタジオからの情報発信

企画展「いま、撮影する『阪神・淡路大震災』 —『震災を追体験する』方法として、定点観測写真を考える—」を開催

人と防災未来センターでは、12月17日(火)から3月2日(日)まで西館2階防災未来ギャラリーにおいて、企画展「いま、撮影する『阪神・淡路大震災』—『震災を追体験する』方法として、定点観測写真を考える—」を開催しています。

本展では、人と防災未来センターの語り部ボランティアでもあった故大仁節子さんが震災直後に撮影された神戸市中央区と、大仁さんの住まいのあった神戸市東灘区森南町の定点観測写真49地点を展示するとともに、新たに立命館大学の学生が撮影した同場所の現在の写真も展示します。

また、本展に当たり、学生の皆さんと大仁さんが撮影した写真の場所を探し、新たに撮影を繰り返す中で、かつて大仁さんが歩いた場所を同じように歩きシャッターを切る行為そのものに、「震災を体験した人々のあの日からこれまでの思いを感じ、震災を追体験していく」という、震災を伝える力があることが分かりました。本展では、定点観測の撮影に震災を知らない世代が参加し、活動をつないでいく意義も、参加した学生の皆さんの感想と合わせて展示します。この展示によって、震災から19年経過した街の変化を来館者に知っていただき、20年の節目を来年に控えて、あらためて震災を振り返る機会としていただきたいと思います。

<主催>阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

<協力>立命館大学サービスラーニングセンター 滅災×学びプロジェクト 交友印刷株式会社 交友プランニングセンター・友月書房



「災害かたりつぎ研究塾 冬合宿in兵庫」を開催

人と防災未来センター研究部・資料室では、東北大学災害科学国際研究所、(公社)中越防災安全推進機構、神戸市立地域人材支援センターとの共催で「災害かたりつぎ研究塾」を開催しました。多くの被災地では、語り、遺構、展示等を通して、災害の経験や教訓を伝えようとする試みが行われています。そこで、災害かたりつぎ研究塾を企画し、合宿形式のプログラムとして、被災地で実際に行われている展示や語りを見学・体験しながら、災害の語り継ぎのあり方や、記憶の伝え方について、広く一般の方を交えて考えていきました。

8月には東日本大震災の被災地を訪問し、11月には新潟県中越地震の被災地を訪問しました。そして、12月には冬合宿として、阪神・淡路



(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
観覧案内・予約 / TEL 078-262-5050 <http://www.dri.ne.jp/>

開館時間 9時30分～17時30分(入館は16時30分まで)
※7月～9月は9時30分～18時(入館は17時まで)
※金曜、土曜は9時30分～19時(入館は18時まで)

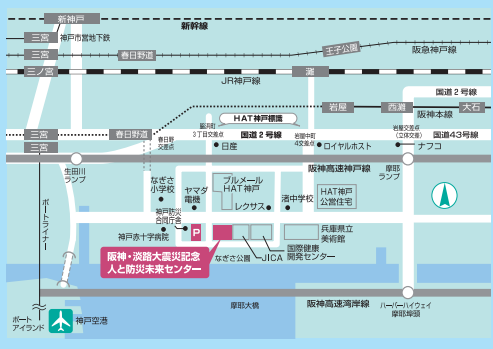
入館料金

大人	大学生	高校生	小・中学生
600円(480円)	450円(360円)	300円(240円)	無料

※()は20人以上の団体料金
※障害者、65歳以上の高齢者は上記の半額

休館日
毎週月曜(月曜が祝日の場合は翌平日)、12月31日と1月1日
※ゴールデンウィーク期間中(4月28日から5月5日まで)は無休
※資料室の開室日についてはホームページでご確認ください

- 交通**
- 鉄道**
- ・阪神電鉄「岩屋」駅、「春日野道」駅から徒歩約10分
 - ・JR「灘」駅南口から徒歩12分
 - ・阪急電鉄「王子公園」駅西口から徒歩約20分
- バス**
- ・三宮駅から約15分
 - ・阪神高速道路神戸線「生田川」ランプから約8分
 - ・阪神高速道路神戸線「摩耶」ランプから約4分
 - ・阪急・阪神・JR「三宮」駅から約10分
- 有料駐車場あり ●バス待機所(予約制/無料)あり



大震災の被災地を訪問しました。

冬合宿の1日目は、まず当センターを訪問し、展示見学や、震災資料の概要の説明、センターの語り部による講話を聞きました。その後は、地域人材支援センターに移動し、震災当時の避難所での生活について学びながら、実際に避難所の設営を体験しました。夕食後は、夜遅くまで「震災のかたりつぎ」について参加者と共に議論を交わしました。

2日目は、阪神・淡路大震災で多大な被害を受けた神戸市長田区の御蔵地区や新長田駅周辺等を訪問し、震災当時や復旧・復興の様子や課題について地元の方からの説明を受けながら、まち歩きを行いました。最後には、災害かたりつぎ研究塾の総括として、公開セミナーを開催し、東日本大震災、中越地震、そして阪神・淡路大震災での語り継ぎの事例を報告するとともに、3つの事例を通して記憶の忘却を防ぐことはできるのかを考えていきました。

来年度以降も、こうした企画を開催しながら、災害の経験や教訓の伝え方について広く考えていきたいと思えます。

人と防災未来センター「友の会」活動報告

●阪神南ふれあいフェスティバルに出展しました

11月2日(土)、3日(日・祝)の2日間、尼崎市の尼崎スポーツの森で開催された「阪神南ふれあいフェスティバル」に「友の会」の防災啓発パビリオンとして、毎年恒例の「防災楽習迷路」を出展しました。



初日は晴天に恵ま

れ、多くの子どもたちが迷路にチャレンジしました。途中、ヴィッセル神戸のモーヴィ君も参加し、迷路周辺が盛り上がりました。

迷路は地震で倒壊した家屋という想定で、迷路内に設置されたポイントにあるおじいちゃん、おばあちゃん、ペットたちのカードを1枚ずつ回収(救出)するというストーリー。中には何枚も回収してしまいスタッフがカードの補充に大わらわとなる場面もありました。

ゴールしてハーモニカのファンファーレで迎えられた子どもたちは、満足げに景品を受け取った後、足取りも軽やかにふれあい広場やグルメ広場へ向かって行きました。

2日目はあいにくの雨模様となり、初日のようにぎわいはなかったものの、雨の中チャレンジする子どももおり、両日合わせて1,000人近い子どもたちが迷路を楽しみました。

●東日本大震災被災地支援事業

友の会では、昨年度に引き続き、東日本大震災被災地支援事業の一環として、宮城県の仮設住宅にミカンを届けました。被災地の一日も早い復興をお祈りいたします。



Hem21NEWS
vol.43

平成26年1月発行

(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構
〒651-0073
神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2(人と防災未来センター)
<http://www.hemri21.jp/>

当機構は、以下の組織で構成しています。

●管理部
TEL 078-262-5580
FAX 078-262-5587

●研究調査本部
TEL 078-262-5570
FAX 078-262-5593

●人と防災未来センター
TEL 078-262-5050
FAX 078-262-5055

●学術交流センター
TEL 078-262-5713
FAX 078-262-5122

●こころのケアセンター
〒651-0073
神戸市中央区脇浜海岸通1-3-2
TEL 078-200-3010
TEL 078-200-3017

ニュースレターに関するご意見・
ご感想を機構までお寄せください